

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年 8 月 9 日

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野 尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目 4 番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目 4 番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 181,863,000円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目 1 番地 2)
太平電業株式会社 東北支店
(仙台市青葉区一番町三丁目 7 番23号)
太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番 7 号)
太平電業株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目 3 番20号)
太平電業株式会社 若狭支店
(福井県敦賀市舞崎町二丁目19番13号)
太平電業株式会社 中国支店
(広島市南区段原南一丁目 3 番53号)
太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目14番 1 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

(注)上記の北海道支店、東北支店、若狭支店、中国支店および九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	121,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は1,000株です。

- (注) 1 平成29年 8 月 9 日開催の取締役会決議によります。
- 2 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第 1 項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり(以下「本自己株式処分」といいます。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第 9 条第 1 号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。
- 3 振替機関の名称及び住所
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	121,000株	181,863,000	
一般募集			
計(総発行株式)	121,000株	181,863,000	

- (注) 1 第三者割当の方法によります。
- 2 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額です。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
1,503		1,000株	平成29年 8 月28日		平成29年 8 月30日

- (注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
- 2 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額です。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。
- 3 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅します。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとします。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
太平電業株式会社 本社 総務部	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 神保町支店	東京都千代田区神田神保町2丁目2番地

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
181,863,000		181,863,000

(注) 新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途です。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額181,863,000円につきましては、払込期日(平成29年8月30日)以降の諸費用支払い等の運転資金に充当する予定です。

なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要(平成29年8月9日現在)

名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)
本店の所在地	東京都港区浜松町二丁目11番3号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 伊藤 尚志
資本金	10,000百万円
事業の内容	有価証券等の管理業務、資産管理に係る管理業務・決済業務
主たる出資者 及びその出資比率	三菱UFJ信託銀行株式会社 46.5% 日本生命保険相互会社 33.5% 明治安田生命保険相互会社 10.0% 農中信託銀行株式会社 10.0%

b 提出者と割当予定先との関係(平成29年8月9日現在)

出資関係	該当事項はありません。 ただし、当該会社の主たる出資者である三菱UFJ信託銀行株式会社は、当社の普通株式363,000株を保有しております。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。 ただし、当該会社の主たる出資者である三菱UFJ信託銀行株式会社とは、貸出取引があります。
技術又は取引関係	該当事項はありません。 ただし、当該会社の主たる出資者である三菱UFJ信託銀行株式会社とは、信託銀行取引があります。

(役員報酬B I P信託の内容)

役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託(以下、「B I P信託」といいます。)とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を業績及び役位に応じて、交付及び給付(以下「交付等」という。)する制度(B I P信託により取締役役に株式の交付を行う制度を「本制度」といいます。)です。

当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする役員報酬B I P信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を締結し、本信託を設定します。

また、当社は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社との間で、共同受託に関する覚書を締結し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、共同受託者として本信託に係る信託事務を行い、信託財産の保管・決済についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行うことから、割当予定先を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)とします。

本制度では、取締役(社外取締役及び国外居住者を除きます。以下同じ。)のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)は、予め定める株式交付規程に基づき当社取締役に交付を行うと見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。なお、本信託契約は、信託管理人である公認会計士 三宅秀夫氏による内容の確認を得ております。

また、第三者割当につきましては、有価証券届出書の効力発生後に、当社と共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社との間で締結予定の株式総数引受契約に基づいて行われます。日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式交付規程に基づき受益者となった者に対して交付が行われます。

本信託は株式交付規程に従い、業績達成度等に応じて、退任時に取締役に応じた当社株式の交付を行います。当社株式の交付につきましては、当社又は信託管理人から受託者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使につきましては、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、分担して本信託の財産管理業務を実施します。その具体的な分担につきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は、本制度についてのスキーム管理並びに当社への事務処理に関する報告等、包括的管理業務を担当し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、本制度実行に伴い生じる、「信託財産・指図書等の受渡業務、信託財産の運用の執行、信託財産の保管・決済、信託財産に関する租税・報酬・諸費用の支払い及び信託の計算、信託財産に係る源泉徴収事務」(以下「具体的信託事務」といいます。))について担当します。

この具体的信託事務を日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行う旨は、当社、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び信託管理人にて合意することにより実施されることを確認しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社と、共同受託者としてその業務を実施します。また、本合意に基づき、信託財産の保管・決済は日本マスタートラスト信託銀行株式会社が実施することから、割当予定先の信託財産の名義につきましては受託者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社ではなく、日本マスタートラスト信託銀行株式会社とします。

なお、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社が、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と共同受託する理由は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が、資産管理業務に特化しており、本制度において生じる信託の財産管理業務についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社と事務手続等を分担することにより、効率的な運営体制が構築できるためです。

(参考)本制度の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託の目的	取締役に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	専門実務家であって当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成29年8月28日
信託の期間	平成29年8月28日～平成32年8月31日(予定)
制度開始日	平成29年8月28日
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	181,863,000円
株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

本信託から受益者に交付を行う予定の株式の総数

121,000株(下記「d 割り当てようとする株式の数」と同数です。)

受益者の範囲

対象期間中に取締役であること(対象期間中、新たに取締役になった者を含む。)

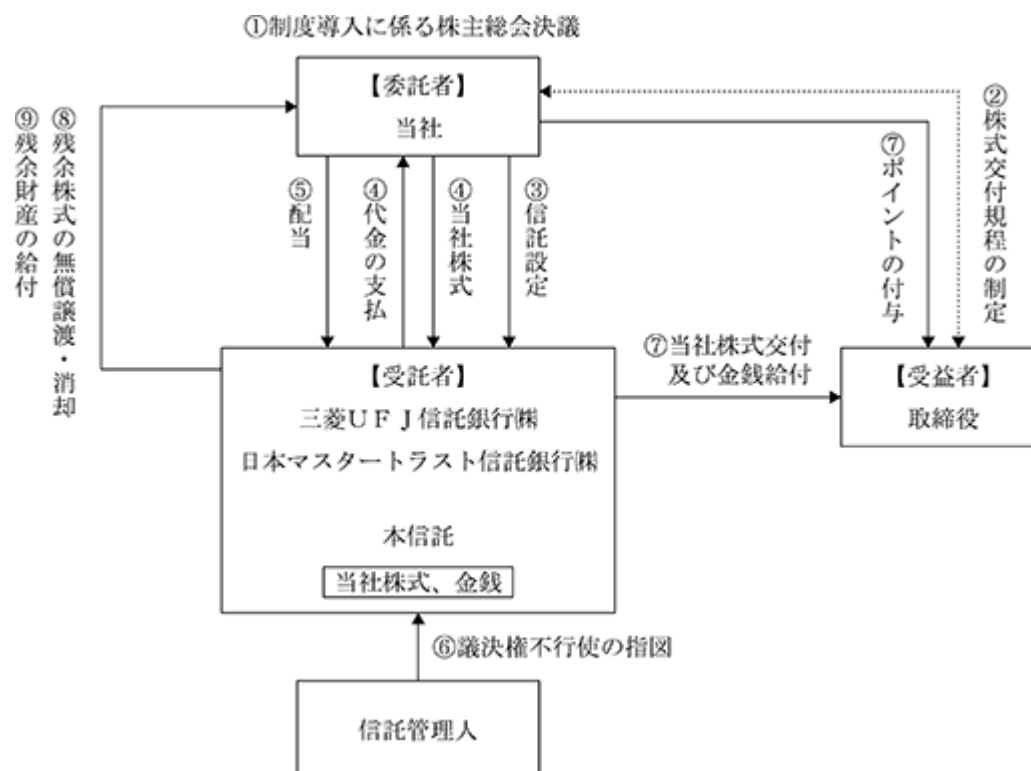
当社の取締役を退任していること(退任には、海外赴任により国外居住者となる場合を含む。)

在任中に一定の非違行為があった者でないこと

株式交付規程に定める累積ポイントが決定されていること

その他株式報酬制度として趣旨を達成するために必要と認められる要件

< 本信託の仕組み >



当社は、本制度の導入に関して、株主総会にて、役員報酬の決議を得ております。

当社は、取締役会において、制度の内容に係る株式交付規程を制定します。

当社は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、受益者要件を充足する取締役を受益者とする本信託を設定します。

本信託は、信託管理人の指図に従い、で信託された金銭を原資として当社株式を当社(自己株式処分)から取得します。本信託が取得する株式数は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内とします。

本信託は、当社の株主として、分配された配当金を受領します。

本信託内の当社株式につきましては、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

信託期間中、(1)当社が毎事業年度の最初に公表する当社の決算短信において開示される連結売上高と連結営業利益より算出される連結営業利益率に対する達成度および(2)役位に応じて、毎年、取締役に一定のポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす取締役に対して、当該取締役の退任時に、当該取締役に付与されたポイントに応じて当社株式等について交付等を行います。

業績目標の未達成等により、信託期間の満了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更及び追加信託を行うことにより新たな株式報酬制度として本信託を継続利用するか、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議によりその消却を行う予定です。

本信託の終了時に、受益者に分配された後の残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で帰属権利者たる当社に帰属する予定です。

c 割当予定先の選定理由

当社は、取締役を対象に、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として本信託の導入を決議いたしました。

B I P 信託の導入にあたっては、三菱 U F J 信託銀行株式会社より提案を受け、当社との取引関係及びコスト等を総合的に判断した結果、本信託契約を締結することといたしました。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、当社が三菱 U F J 信託銀行株式会社と締結した本信託契約に基づき、共同受託者として本信託の事務を行い、信託財産の保管・決済についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行うことから、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬 B I P 信託口)が割当予定先として選定されることになります。

d 割り当てようとする株式の数

121,000株

e 株券等の保有方針

割当予定先である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬 B I P 信託口)は、本信託契約及び株式交付規程に従い、取締役の退任時に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、一定の受益者要件を満たす取締役へ交付及び給付することになっております。

なお、信託財産に属する当社株式の数、信託財産の状況等に関しては、受託者である三菱 U F J 信託銀行株式会社から、信託期間中、毎月、報告書を受け入れ確認する予定であります。

f 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬 B I P 信託口)が、払込みに要する資金に相当する金銭として、当社から本信託に拠出される当初信託金を、処分期日において信託財産内に保有する予定である旨、本信託契約により確認を行っております。

g 割当予定先の実態

割当予定先である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬 B I P 信託口)は、割り当てられた当社株式に係る議決権行使について、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

信託管理人は、(1)弁護士、公認会計士その他の専門実務家(委託者が顧問契約を締結している者を除きます。)であること、(2)委託者、その役員、重要な管理職(以下「役員等」といいます。)、役員等であった者、又はそれらの者の親族、その他特別な利害関係を有する者以外の者であることを要件としており、いずれの要件にも該当する者から、委託者である当社と受託者である三菱 U F J 信託銀行株式会社が協議の上、選任するものとします。

なお、本信託においては、信託管理人 1 名を常置し、当初の信託管理人は公認会計士 三宅秀夫氏とします。

割当予定先が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下「特定団体等」といいます。)であるか否か、及び割当予定先が特定団体等と何らかの関係を有しているか否かにつきましては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に照会を行った結果、同社の出資者や出資比率、役員等が日本マスタートラスト信託銀行株式会社のホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報と相違ないこと、また、それらに掲載されている「反社会的勢力に対する基本方針」という企業行動規範の基本方針に変更がない旨を確認いたしました。また、割当予定先が暴力的な要求行為又は法的な責任を超えた不当な要求行為などを行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことにつきましては、本信託契約において確約をしております。

その結果、当社は、割当予定先が特定団体等でないこと及び特定団体等と何ら関係を有していないと判断し、その旨の確認書を、株式会社東京証券取引所に提出しております。

2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3 【発行条件に関する事項】

a 払込金額の算定根拠及び合理性に関する考え方

払込金額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前1カ月(平成29年7月10日から平成29年8月8日)の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である1,503円(円未満切捨て)としております。取締役会決議日の直前1カ月間の当社株式の終値の平均値を採用することにいたしましたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、株価変動の影響などを排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断したためです。

また、当該価額は、株式会社東京証券取引所における当該取締役会決議日の前営業日(平成29年8月8日)の当社株式の終値である1,511円に99.47%(ディスカウント率0.53%)を乗じた額であり、当該取締役会決議日の直前3カ月間(平成29年5月9日から平成29年8月8日まで)の終値の平均値である1,347円(円未満切捨て)に111.58%(プレミアム率11.58%)を乗じた額であり、もしくは当該取締役会決議日の直前6カ月間(平成29年2月9日から平成29年8月8日まで)の終値の平均値である1,225円(円未満切捨て)に122.69%(プレミアム率22.69%)を乗じた額であることから、特に有利な払込金額には該当しないものと判断いたしました。

なお、上記払込金額につきましては、当社の監査役全員(4名、うち2名は社外監査役)が、特に有利な払込金額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

b 処分数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

処分数量につきましては、株式交付規程に基づき信託期間中に当社取締役に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は発行済株式総数に対し0.30%(小数点第3位を四捨五入、平成29年3月31日現在の総議決権個数37,658個に対する割合0.32%)となります。

また、本自己株式処分により割当てられた当社株式は株式交付規程に従い当社取締役に交付が行われることから、流通市場への影響は軽微であると考えており、処分数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の 所有株式数 (千株)	割当後の総議決 権数に対する所 有議決権数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,992	5.29	1,992	5.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,969	5.23	1,969	5.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,965	5.22	1,965	5.20
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4番地	1,835	4.87	1,835	4.86
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,507	4.00	1,507	3.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,392	3.70	1,392	3.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,104	2.93	1,104	2.92
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD	1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL HONG KONG	987	2.62	987	2.61
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	763	2.03	763	2.02
株式会社東京エネクス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	753	2.00	753	1.99
計		14,269	37.89	14,269	37.77

(注) 1. 平成29年3月31日現在の株主名簿を基準として記載をしております。

2. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。割合は小数点以下第3位を四捨五入して、表示しております。

3. 上記のほか当社保有の自己株式2,703,725株(平成29年3月31日現在)は、割当後2,582,725株となります。ただし、平成29年4月1日以降の単元未満株式の買取・買増分は含んでおりません。

4. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式に係る議決権の数を、平成29年3月31日現在の総議決権数(37,658個)に本自己株式処分により増加する総議決権数(121個)を加えた数で除した数値です。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

第 1 【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第 2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第 3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第 1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第77期(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)平成29年 6 月29日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第78期第 1 四半期(平成29年 4 月 1 日から平成29年 6 月30日まで)平成29年 8 月 9 日関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1 の有価証券報告書提出後、本届出書提出日(平成29年 8 月 9 日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成29年 7 月 6 日に関東財務局長に提出

第 2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての事業年度第77期有価証券報告書及び事業年度第78期第 1 四半期報告書(以下、「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本有価証券届出書提出日(平成29年 8 月 9 日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。また、有価証券報告書等に記載した将来に関する記載事項については、本届出書提出日(平成29年 8 月 9 日)現在においても変更の必要はないものと判断しております。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

太平電業株式会社 本店
(東京都千代田区神田神保町二丁目4番地)

太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 東北支店
(仙台市青葉区一番町三丁目7番23号)

太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番20号)

太平電業株式会社 若狭支店
(福井県敦賀市舞崎町二丁目19番13号)

太平電業株式会社 中国支店
(広島市南区段原南一丁目3番53号)

太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店、若狭支店、中国支店および九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部 【特別情報】

第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。